

平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 アクモス株式会社
コード番号 6888 URL <http://www.acmos.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成26年9月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年9月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 飯島 秀幸
(氏名) 中川 智章
配当支払開始予定日

TEL 03-5217-3121
平成26年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年6月期 | 3,578 | 34.7 | 20 | — | 23 | — | △9 | — |
| 25年6月期 | 2,657 | △12.4 | △18 | — | △24 | — | △12 | — |

(注) 包括利益 26年6月期 △6百万円 (—%) 25年6月期 △14百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年6月期 | △0.97 | — | △0.6 | 1.0 | 0.6 |
| 25年6月期 | △1.25 | — | △0.8 | △1.1 | △0.7 |

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 —百万円 25年6月期 △7百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益の金額は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年6月期 | 2,503 | 1,506 | 58.9 | 152.08 |
| 25年6月期 | 2,315 | 1,491 | 64.4 | 153.82 |

(参考) 自己資本 26年6月期 1,475百万円 25年6月期 1,491百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産の金額は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年6月期 | 150 | △63 | △5 | 1,077 |
| 25年6月期 | 102 | △83 | △56 | 996 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年6月期 | — | 0.00 | — | 100.00 | 100.00 | 9 | — | 0.7 |
| 26年6月期 | — | 0.00 | — | 1.00 | 1.00 | 9 | — | 0.7 |
| 27年6月期(予想) | — | 0.00 | — | 1.00 | 1.00 | | 16.2 | |

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成25年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | 4,000 | 11.8 | 100 | 388.0 | 100 | 329.4 | 60 | — | 6.19 |

(注) 第2四半期(累計)の予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 26年6月期 | 10,215,400 株 | 25年6月期 | 10,215,400 株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年6月期 | 515,900 株 | 25年6月期 | 515,900 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 26年6月期 | 9,699,500 株 | 25年6月期 | 9,699,500 株 |

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年6月期 | 2,235 | 6.8 | 9 | △13.2 | 23 | △25.1 | 21 | △32.1 |
| 25年6月期 | 2,092 | △12.6 | 10 | △60.5 | 31 | △79.6 | 32 | △78.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年6月期 | 2.26 | — |
| 25年6月期 | 3.33 | — |

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益の金額は、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|------|-------|------|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 26年6月期 | 2,056 | 72.1 | 1,483 | 72.1 | — | — | 152.93 | |
| 25年6月期 | 2,036 | 72.1 | 1,468 | 72.1 | — | — | 151.43 | |

(参考) 自己資本 26年6月期 1,483百万円 25年6月期 1,468百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産の金額は、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算出しております。

2. 平成27年6月期の個別業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | 2,700 | 20.8 | 80 | 244.3 | 60 | 173.4 | 6.19 |

(注) 第2四半期(累計)の予想は行っておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 8 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 8 |
| (2) 目標とする経営指標 | 9 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 9 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 10 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 11 |
| 4. 連結財務諸表 | 12 |
| (1) 連結貸借対照表 | 12 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 14 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 16 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 19 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 19 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 19 |
| (会計方針の変更) | 20 |
| (未適用の会計基準等) | 20 |
| (表示方法の変更) | 21 |
| (会計上の見積りの変更) | 21 |
| (追加情報) | 21 |
| (連結貸借対照表関係) | 21 |
| (連結損益計算書関係) | 22 |
| (連結包括利益計算書関係) | 22 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 23 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 23 |
| (セグメント情報等) | 24 |
| (1株当たり情報) | 27 |
| (重要な後発事象) | 27 |
| 5. 個別財務諸表 | 28 |
| (1) 貸借対照表 | 28 |
| (2) 損益計算書 | 30 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 31 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 33 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 33 |
| (表示方法の変更) | 33 |
| 6. その他 | 34 |
| (1) 役員の変動 | 34 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成25年7月1日～平成26年6月30日、以下「当期」という。)における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、円高是正傾向と株式市場が堅調に推移し、景気は緩やかな回復がみられました。一方で、消費税増税後の消費の落ち込みや、中国などの新興国経済の景気減速により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業である情報技術事業においては、企業のシステム更新や設備投資の再開などにより緩やかな回復が見られておりますが、市場内の競合や顧客からの単価引き下げ要求もあり、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは当期からの3カ年における中期経営計画を策定し、事業に取り組んでまいりました。この3年間を再生から成長、創造への期間と位置づけ、3カ年でサービス価値の向上を図り、持続的・創造的イノベーションを可能とする事業基盤を構築するとともに、安定収益の確保を目指しております。

我が国の社会インフラシステムは老朽化による更新需要が高まっております。また、情報サービス市場構造における「所有」から「利用」へのシフトに伴うクラウドサービスの市場規模拡大や、急速に普及が進むスマートデバイスのビジネスユース市場の拡大が見込まれております。当期では、前連結会計年度(平成24年7月1日～平成25年6月30日、以下「前期」という。)の平成25年6月1日に株式会社昭文社デジタルソリューションの事業の一部を吸収分割により取得し事業を開始したASロカス株式会社(旧社名アクモス・アカウンティング株式会社)の業績が加わっております。当期は当社とASロカス株式会社と共同でスマートデバイスに関する製品開発を行い、業務における協力関係の強化を図っております。この製品開発にあたっては当社が「平成24年度補正 ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」に採択され、補助金を活用した開発を行いました。

当期の売上高は3,578百万円(前期は売上高2,657百万円、前期比34.7%増)となりました。ASロカス株式会社の事業の順調な立ち上がりにより営業利益は20百万円(前期は営業損失18百万円)と黒字に転換致しました。経常利益は同様の理由により経常利益23百万円(前期は経常損失24百万円)となっております。ASロカス株式会社において無形固定資産の除却による損失13百万円があったこと等により当期純損失は9百万円(前期は当期純損失12百万円)となっております。

各事業セグメントにおける状況は次のとおりです。

<ITソリューション事業>

当期の期首より、ASロカス株式会社が前期の平成25年6月1日に吸収分割により取得した事業の業績が含まれております。

当社の状況は、社会インフラシステムの開発案件を中心に受注が落ち込みましたが、東京地区を中心としたシステム運用案件の受注が順調に推移いたしました。また、当期において、地方自治体のグループウェアの共同化をクラウド基盤で構築する案件をiDC運営事業者との協業により初めて手がけました。今後もクラウドを基盤とした案件について注力してまいります。

ASロカス株式会社はデジタル地図データの制作受託、地図情報システムの開発受託、地理情報システムの販売及び保守、地図情報のWEB配信システムの運用等を営んでおります。当期は官公庁の保守・運用案件を中心に受注が堅調に推移いたしました。小口ながら多くの案件を確保することで強みを発揮したこと、リスクを考慮して受注金額と見込まれる外注費のバランスから大型受注案件を絞り込んだことで利益率が改善し、営業利益を確保いたしました。

当期では、当社のシステムインテグレーションのノウハウとASロカス株式会社のGIS(注)ソリューションに関するノウハウを結集し、今後のスマートデバイスソリューションの展開を目指した開発を進めてまいりました。当社からASロカス株式会社に業務を委託するとともに、社員を外向させて開発を行いましたが、責任の所在が不明確となり、開発工数が予定を大幅に上回る結果となってしまいました。来期の納品に向け開発を続けておりますが、当期において損失となる金額を見積り、受注損失引当金として34百万円を計上するとともに、開発途中で利用が見込めなくなったソフトウェアを除却し、特別損失13百万円を計上いたしました。平成26年7月より開発体制を当社に全て移管し、管理体制を整えて開発にあたってまいります。なお、本案件の仕掛金が36百万円発生しており、棚卸資産の期末残高が例年に比べ増加しております。

当社において開発を行った通信指令システム(SYMPROBUS Fシリーズ)についてはCTI等を活用した特色を出して営業展開を図っております。ASロカス株式会社とも協力し、スマートデバイスの開発提案を絡めて営業活動を展開いた

しました。当期の消防指令システムの開発については前期からの1案件に新たに受注した4案件を加え5案件の開発を進めてまいりました。

ACMOSソーシングサービス株式会社では、病院の運用部門が人材不足等の理由により不振でしたが、企業向けシステム開発、病院システムの構築案件を中心に順調に推移したことに加え、新規顧客との取引が加わり、前期の売上実績を上回りました。会社の特徴であるシステム構築分野と医療システム分野を中心に社員教育を進め、業務知識の取得と技術力向上に努めました。

当期のITソリューション事業の売上高はASロカス株式会社に加わった要因により3,243百万円(前期の売上高は2,430百万円、前年同四半期比33.5%増)、営業利益32百万円(前期は営業損失10百万円)となっております。

なお、平成25年7月1日付で、ASロカス株式会社の発行済株式総数の19%を株式会社昭文社に譲渡いたしました。ASロカス株式会社では株式会社昭文社と引き続き営業面での関係強化を図ってまいります。

(注) GIS:地理情報システム(Geographic Information System)

< ITサービス事業 >

株式会社エクスカルは、国内メーカーのスマートフォン製造からの撤退やAndroid OSの大きなバージョンアップがなかったこと、USB3.0の規格認証の立ち上がりが遅れていることもあり規格認定の事業環境は厳しい状態が続いております。当期においては、無線LAN機器の相互接続等第三者検証サービスの充実を図ってまいりました。新しい規格であるECHONET Liteについては認証テストとテストツールの販売を中心にサービス展開しており、当期はコンソーシアム主催イベントの事務局支援業務を受注し、顧客開拓を進めました。なお株式会社エクスカルは前期の平成25年6月26日に100%子会社となったことから、前期末で持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

株式会社ジズスタッフは、個々の案件は少額なもの、新規案件の受注が順調に推移いたしました。また、各種アンケート集計、模擬試験、社団法人の役員選挙の事務局業務等、既存顧客の案件も深掘り営業により売上高が前期より拡大いたしました。人員体制強化のために採用を進め、ほぼ予定通りの採用を行うことが出来ました。新たに採用した従業員には教育を実施し、業務知識の向上を図りました。営業面においては、各ソリューションに特化したwebサイトの展開とアウトバウンド営業によるPUSH型の営業体制の構築を進めました。

当期のITサービス事業の売上高は、主に株式会社エクスカルが連結対象となった影響により431百万円(前期は売上高307百万円、前期比40.3%増)と増加しております。また営業利益では、主に株式会社ジズスタッフの営業費用の増加の影響により、営業利益28百万円(前期は営業利益26百万円、前期比8.6%増)となっております。

(今後の見通し)

ITソリューション事業では、当期は「再生」をテーマに、既存事業の収益力強化と、成長分野の取り込みにより、低下した収益力を回復させるべく、事業の再生を図ってまいりました。次期は「成長」をテーマに、当期のテーマ「再生」を踏まえつつ、会社の成長のカギとなる社員の成長を、戦略重視型の人材育成により図ってまいります。また、組織体制を見直し、時流や環境変化に適応した組織管理の強化を図ってまいります。

ITサービス事業のうち、IT製品の検証サービス分野は、国内電機メーカーを中心としたコンシューマ製品が主な対象ですが、国内のお客様の事業環境が厳しい状況が続いており、製造も海外移転が進んでおります。来期は新たな顧客獲得を目指し、強みのある無線LAN機器の検証サービスや、成長が見込まれる産業・医療系分野への展開を進めるとともに、既存の主要な顧客に対してサービスメニューを強化し販売拡大を図ってまいります。情報処理サービス分野では、社員教育を進めて業務知識と技術スキルを強化するとともに、主要サービスのアンケート集計をマークシート及びWEBの両面から強化してまいります。また、事務局代行業務についてはEAP(Employee Assistance Program: 従業員支援プログラム)などで業界専門企業との連携を図り、新規顧客の開拓を行ってまいります。営業面でも、業務別のWEBサイトからの問い合わせと営業担当者のPUSH型営業を組み合わせ営業力を強化してまいります。

次期の連結業績に対する見通しは次のとおりです。

(単位:百万円)

| | 平成27年6月期 |
|-------|----------|
| 売上高 | 4,000 |
| 営業利益 | 100 |
| 経常利益 | 100 |
| 当期純利益 | 60 |

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期末の総資産は前期末に比べ187百万円増加し、2,503百万円となりました。これは主に、のれんの償却59百万円の方で、現金及び預金の増加80百万円、売掛金の増加72百万円、仕掛品の増加46百万円があったことによるものです。

(負債)

当期末の負債は前期末に比べ172百万円増加し、996百万円となりました。これは主に、買掛金の増加42百万円、受注損失引当金の増加34百万円、未払費用の増加35百万円、未払金の増加34百万円があったことによるものです。

(純資産)

当期末の純資産は前期末に比べ14百万円増加し、1,506百万円となりました。主な理由は、当期純損失9百万円、配当金9百万円、A S ロカス株式会社の株式一部売却による少数株主持分の増加31百万円等があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は前年同期と比べ、80百万円増加し、1,077百万円となりました。

各キャッシュフローの区分の状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、150百万円の収入(前期は102百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加△53百万円、棚卸資産の増加△70百万円の方で、減価償却費69百万円、のれん償却費59百万円、仕入債務の増加42百万円、受注損失引当金の増加34百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、63百万円の支出(前期は83百万円の支出)となりました。これは主に、A S ロカス株式会社の株式の一部売却したことによる子会社株式の売却による収入35百万円の方で、有形固定資産の取得による支出32百万円、無形固定資産の取得による支出71百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の支出(前期は56百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純減額45百万円、長期借入金の純増額57百万円、配当金の支払9百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成22年6月期 | 平成23年6月期 | 平成24年6月期 | 平成25年6月期 | 平成26年6月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 64.2 | 64.7 | 68.1 | 64.4 | 58.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 27.8 | 28.4 | 39.8 | 70.3 | 66.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 185.7 | 224.5 | 421.2 | 193.3 | 140.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 9.8 | 18.8 | 11.8 | 25.6 | 29.6 |

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様等当社のステークホルダーの皆様に対する利益還元策を重要な政策として認識し、企業価値の向上につとめております。また、株主の皆様に対する安定的な配当の実現を中長期的な重点課題として位置付け、配当原資確保のための収益力向上を図り、財政基盤の強化に努め、当社個別の当期純利益に対する配当性向30%を目標に連結業績を勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

当期の個別業績は当期純利益21百万円となりましたが、連結業績については連結当期純損失9百万円となりました。当期の剰余金の配当については、今後のグループ事業の拡大に必要な内部留保、並びに株主様への安定した利益還元の実現を勘案した結果、1株当たりの期末配当は1円の普通配当実施を予定しております。詳細は、平成26年8月7日付「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。なお、来期の配当は、業績と今後の内部留保の必要性を総合的に勘案して決定いたしますが、期末配当として、1株当たり1円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 経営環境の変動に係るリスク

当社グループの主要事業は、景気動向等経済環境の変化による顧客企業の情報化投資の変動の影響を受けやすい傾向があり、顧客企業の景況感の変化が業績に対し影響を与える可能性があります。

② 特定事業分野の顧客に対する売上依存度に係るリスク

当社のITソリューション事業については、特定の総合電機メーカー及びそのグループ企業の顧客に売上が集中しております。業種は分散しておりますが、顧客企業の業績や契約内容の変更などにより売上高が変動するリスクがあります。

③ 契約の解除、中途解約に係るリスク

当社グループでは、小口から大口の契約まで様々な規模の業務を行っておりますが、特に大口の契約においては、契約期間の途中に何らかのトラブルが発生したことにより契約の解除又は解約となった場合、当初予定していた収益を獲得することができない、又は当該契約業務にかかった経費の回収ができない等業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報漏えい、個人情報の保護に係るリスク

当社グループにおいては、システム開発や検証試験を通じ、顧客の重要な情報の提供を受けており、また、多くの個人情報の取扱いをとまなう事業活動を行っております。情報漏えいや個人情報の保護には最善を尽くしておりますが、万一漏えいや個人情報の流失等の事象が生じた場合には補償等の問題が生じる可能性があります。

⑤ 余剰人員、待機人員の発生に係るリスク

当社グループ各社は、正社員を中心とした技術スタッフにより業務を行っております。受注量が大きく減少した場合には、適正な業務の割り当てを行うことができない社員が、余剰人員、待機人員となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業の推進者、各グループ会社の経営者に係るリスク

当社グループでは、各会社の規模が小さく、経営者や特定の事業又は業務の推進者に業務が集中する傾向にあり、経営者や事業の推進者にかかわるリスクがあります。

⑦ 労務上の課題に係るリスク

当社グループ各社とも、労働基準法を遵守し、適正な労働条件の整備を行っております。組織再編等に伴い、希望退職の募集や配置転換、雇用契約内容の変更等を行う場合があります。労務上の問題については労使で協議して解決にあたりますが、場合によっては従業員との間に紛争や訴訟等が生じる可能性があります。

⑧ 事業投資及び子会社株式の評価に係るリスク

当社グループでは、グループシナジーのある事業への投資を今後も継続してまいります。投資先企業の業績が計画を下回った場合には、のれん償却額などの経費が収益性に影響を与える場合があります。また、投資先企業に係る子会社株式、投資有価証券、のれんについて減損損失の適用対象となった場合には、これら資産の評価切り下げにより損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害、事故に関するリスク

当社グループの事業所周辺で地震、風水害等の自然災害や、事故が発生した場合、資産の被災や交通事情の悪化による出勤困難等により業務の遂行が困難となる可能性があります。

また、自然災害や事故の発生に伴い、水道の断水や電力供給量の低下による停電等が起こる可能性があります。特に、当社グループの事業はシステム運用等で安定した電力供給に依存しており、停電が発生した場合には業務に大きな支障をきたす恐れがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

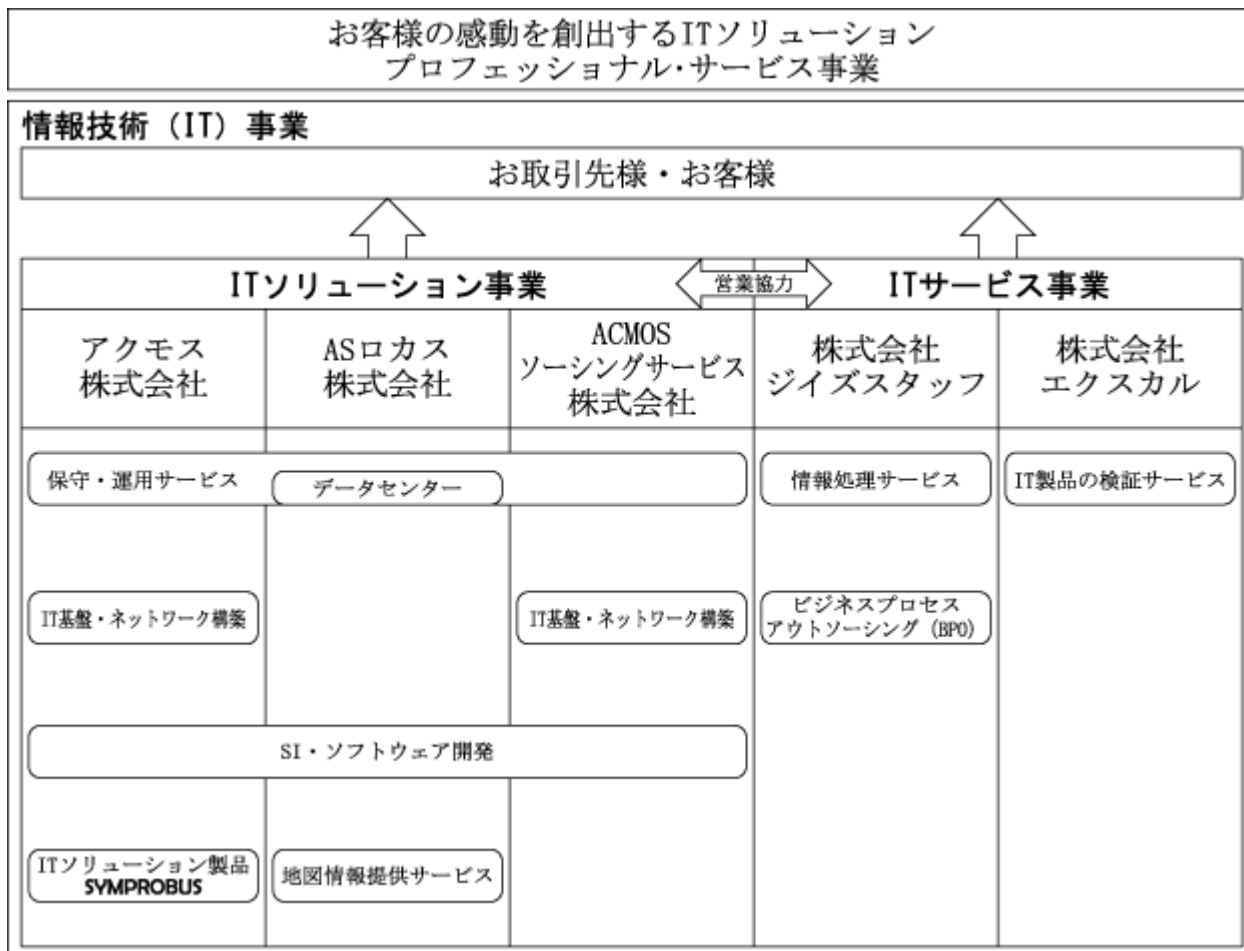
(1) 平成26年6月30日現在のグループ事業系統図

当社グループは、事業持株会社の当社及び連結対象の子会社4社で構成されており、連結対象会社のほか、その他の関係会社1社があります。セグメントは、情報技術事業のITソリューション事業、ITサービス事業の2種類で構成されております。

ITソリューション事業 …… システム開発事業、グループ統括事業

ITサービス事業 …………… IT製品の検証、テストング事業、情報処理サービス事業

<事業系統図>



(注) その他の関係会社 コンセーユ・ティ・アイ株式会社

コンセーユ・ティ・アイ株式会社は、上場会社が他の関係会社の関連会社である場合における当該他の会社に該当します。

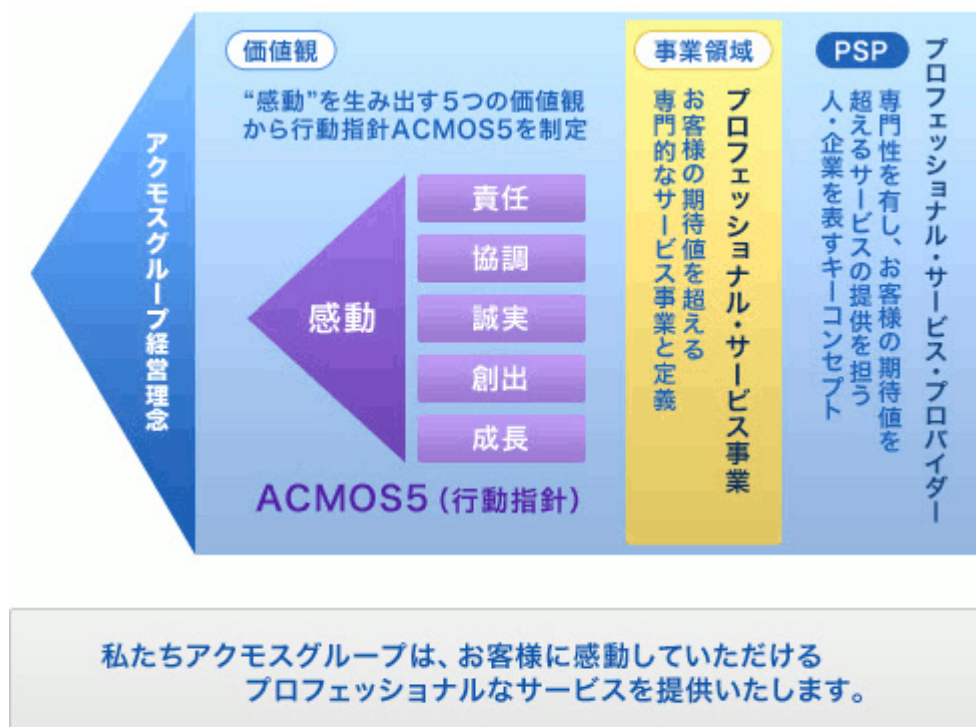
(2) 事業の内容

| 事業別セグメント | 会社名 | 事業内容 | |
|----------|--------------------|---|---|
| 情報技術事業 | アクモス株式会社 | ITコンサルティング オリジナルアプリケーションパッケージ開発・販売 各種認証取得コンサルティング | |
| | ASロカス株式会社 | 業務系アプリケーション開発、地図情報提供サービス | |
| | ACMOSソーシングサービス株式会社 | 医療系・製造系等システムの構築・保守 | |
| | ITサービス事業 | 株式会社ジイズスタッフ | データ入力、集計、統計解析 WEBアンケート等のWEBサイト構築 キャンペーン、イベントの事務局業務 |
| | | 株式会社エクスカル | IT製品の規格認定試験サービス(USB2.0/3.0/DLNA他) 第三者検証サービス コンサルタントサービス |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は企業理念として、アクモスグループの持続的成長を実現し事業活動を通じて社会に貢献するために、アクモスグループの一人ひとりが共有すべき方針と価値観を定めております。



① 「アクモスグループ経営理念」

当社グループは、「私たちアクモスグループは、お客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供します。」という経営理念の下、アクモスグループの持続的な成長を目指して事業を推進してまいります。

「プロフェッショナル」「私たちの姿勢」を表現

私たちは、お客様のニーズの変化に柔軟に対応する力を培(つちか)い、一人ひとりがプロフェッショナルとして使命感を持ち、常にお客様の期待を超える最適なサービスを提供することを意味しています。

「感動」「私たちの心」を表現

お客様の感動を一人ひとりの喜びとする心で、アクモスグループのプロフェッショナルサービスを通じて多くの感動を創出することを意味しています。

② 「ACMOS＝アクモス」とは？

経営理念の「感動」というキーワードは、アクモスグループにとって最も大切な価値観であり、その「感動」を支える「責任」、「協調」、「誠実」、「創出」、「成長」の5つの価値観をアクモスの英文社名の「A C M O S」とそれぞれ関連付けました。

③ 行動指針「ACMOS 5」

行動指針「ACMOS 5」は、アクモスグループの構成員一人ひとりがお客様と強い信頼関係を築き、感動をともにするためにどのように行動するのかを明確にした基準です。

行動目標

「私たちは、お客様と強い信頼関係を築き感動をともにします。」

「ACMOS 5」

- ◆プロフェッショナルとして責任を最後まで全うします。
- ◆お客様や仲間と協力して強いチームを作ります。

- ◆正しいと思うことを愚直なまでに誠実にやり続けます。
- ◆創意工夫して新しいサービス生み出します。
- ◆常に向上心をもって成長し続けます。

④プロフェッショナルサービス事業、プロフェッショナル・サービス・プロバイダー

現在のアクモスグループの主な事業領域は情報技術事業と人材事業ですが、中長期的なアクモスグループの成長発展のためには、現在の主力事業に縛られることなく、お客様の期待値を超える専門的なサービスを提供する事業、すなわち「プロフェッショナルサービス事業」をグループの事業領域とし、私たち一人ひとりが専門性を持ち、お客様の期待を超える価値を提供していき「プロフェッショナル・サービス・プロバイダー（PSP）」を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中期経営戦略は中期経営計画に基づいて実行いたしております。当期は、平成26年6月期から平成28年6月期までの3カ年の中期経営計画の初年度であります。目標とする経営目標については、次項(3)中長期的な会社の経営戦略をご覧ください。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社及び子会社の事業環境は、クラウド環境の発展やスマートフォンの普及など近年の大きな変化にともない新たなサービス分野への対応が求められております。当社グループ各社のサービス領域は成熟分野が多く、既存の体制では大きな成長が見込めなくなっております。既存サービス領域での収益力の強化と新規事業分野の開拓が求められております。

当社グループの中期経営戦略は中期経営計画に基づいて実行いたしておりますが、平成26年6月期から平成28年6月期までの3カ年を、再生から成長・創造への3年間と位置づけ、この3年間でサービス価値の向上を図り、持続的・創造的イノベーションを可能とする事業基盤を構築するとともに、安定収益の確保を目指します。平成27年6月期の中期経営計画2年度目における基本方針と経営目標は以下のとおりです。

テーマ「成長」

1. 成長分野の取り込み
 - ・Java、Android開発、クラウド構築サービスの強化で首都圏地区への本格進出
 - ・「SYMPROBUS」事業の展開
2. 既存事業の収益力強化
 - ・開発分野の絞り込みによる専門性強化
 - ・運用事業の最適化
3. 迅速な意思決定体制とリスクマネジメント
 - ・時流や環境変化に適応した組織体制の構築
4. ロードマップによる社員のステップアッププラン
 - ・戦略重視型の人材育成

経営目標(定量的目標)

(単位:百万円)

| | 平成26年6月期 (予想) | 平成26年6月期 (実績) | 平成27年6月期 (予想) | 平成28年6月期 (予想) |
|--------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高 | 3,500 | 3,578 | 4,000 | 5,000 |
| ITソリューション事業※ | 3,530 | 3,243 | 3,633 | 4,620 |
| ITサービス事業※ | 460 | 431 | 500 | 700 |
| 営業利益 | 80 | 20 | 100 | 400 |
| 経常利益 | 80 | 23 | 100 | 355 |
| 当期純利益 | 50 | △9 | 60 | 200 |

※セグメントの売上高は連結相殺前の数値となっております。

(注) 経営目標は、経営環境の変化に対応するため、向こう3年間の目標数値を毎年見直すローリング方式を採用しております。これにより平成27年6月期の予想を修正しております。

(4) 会社の対処すべき課題

1. リスクマネジメントに関する課題

当社グループは、情報技術事業において、各種のITソリューション、ITサービスをお客様に提供してまいりました。中でも、電力、交通、通信、医療等の社会インフラや、行政サービスを支えるシステムの開発、設計、構築、運用に関する経験と実績をもっております。今後発生が予測される大規模災害においても、これらの産業や行政に関わるお客様の事業を支え、いつもどんなときも、お客様に安心・安全なサービスを提供するため努めてまいります。併せて、社員と家族が安心して業務に従事できる環境の整備を進めてまいります。

2. グループ事業全般に関する課題

「私たちアクモスグループはお客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供します。」という経営理念に基づき、一人一人がプロフェッショナルサービスプロバイダーとしての自覚を持ち、お客様の期待値を超えるプロフェッショナルサービス事業を推進し、収益力の向上を図り安定的かつ持続的な配当を実現するため、事業の収益性を高め剰余金の確保に努めます。

内部統制の整備、運用、評価、改善を推進し、適正な財務報告を行える組織体制の整備に努めてまいります。

また、当社は、社会的責任を果たすため、情報セキュリティシステム、個人情報保護など各マネジメントシステムに基づき、コンプライアンスを重視した健全で真摯な企業活動を行います。社会的な責任がある企業として、「私たちにもできる身近な社会貢献」をテーマに、ささやかでも継続して行える社会貢献を果たしてまいります。

事業別の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

① ITソリューション事業

ITソリューション事業の各社はいずれも30年以上の経歴があり安定した顧客がある反面、収益力が低下しており、収益力の向上と新規事業の展開による新たな発展が必要となっております。当社では成長分野の取り込み、既存事業の収益力強化、人事制度改革、人事教育戦略の4つのテーマに取り組むため、以下の具体策を実行してまいります。

1. 成長分野の取り込み

消防通信指令システムの開発で培った基礎技術(CTI、GIS、タブレット開発)を活用し、消防以外の分野へ連結子会社のASロカス株式会社と連携し「SYMPROBUS」事業を展開してまいります。また、首都圏を中心に大手SIとの協業により、クラウド構築案件の提案を行ってまいります。併せて、Java、Android開発の技術的ニーズが高い首都圏で高付加価値のサービスを展開し、顧客開拓を行います。

2. 既存事業の収益力強化

自動車や建設機器メーカーなどへの専門性強化、エンドユーザーとの直接取引へのシフト、原価管理の徹底によるコストマネジメントの強化、運用業務のクラウド化への対応等の施策により既存事業の収益力を強化してまいります。

3. 人事制度改革

自己の役割を明確化するとともに、ステージアップの道筋を明確化して社員のモチベーション向上を目指してまいります。

4. 人事教育戦略

事業戦略のテーマである「成長」を実現するために、社員がステップアップしていける教育サイクルを確立してまいります。各種研修を継続するとともに、社員のキャリアサポート体制を充実させてまいります。

ASロカス株式会社では、「チャレンジ」をテーマに、新規サービスの提供に挑戦致します。既存製品のバージョンアップと併せて追加機能の提供を行います。また、新規顧客獲得に向けて、エリアパートナーや昭文社とのアライアンスを強化致します。併せて、新規ビジネス開拓に向けて、コンシューマ向けコンテンツサービスの提供を試験的に導入する予定です。

ACMOSソーシングサービス株式会社では、技術者不足と営業範囲が狭く顧客が限られております。技術者を育成して売りとなる分野を育成するとともに、営業力を強化し、新規顧客の獲得を目指してまいります。

② ITサービス事業

株式会社エクスカルが営むIT製品の検証サービス分野においては、主要な対象分野のコンシューマ製品業界の環境変化に対応できず、赤字が続いております。今後の成長分野として、エネルギー・ヘルスケア・医療、産業機器・FAの業種にターゲットを絞り、新たな顧客を開拓してまいります。また既存顧客に対しては、サービスメニューを強化するとともに、他の企業とアライアンスを含め連携を進めてまいります。将来の新規事業の基盤づくりに向けては、事業企画グループを立ち上げ、テーマの発掘と新規サービス事業の検討を行ってまいります。

株式会社ジイズスタッフが営む情報処理サービス分野においては、業務ノウハウの共有を勧めてはおりますが、未だ個人に依存している状態であり、新規に採用した人材の戦力化と、会社全体の業務知識の向上が課題となっております。スキルアップ、マネジメント力アップの教育研修を継続的に実施し、情報共有により個人単位から組織として業務に当たる体制を整えてまいります。営業面では、業務タイプ別のWEBサイトを作成しておりますが、WEB経由での問い合わせが少ない状況となっております。PUSH型の営業と組み合わせて、新規顧客の開拓を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,161,903 | 1,232,700 |
| 受取手形及び売掛金 | 414,718 | 484,547 |
| 商品 | 1,878 | 26,076 |
| 仕掛品 | 35,558 | 81,753 |
| 繰延税金資産 | 15,583 | 24,433 |
| その他 | 85,904 | 68,431 |
| 貸倒引当金 | △2,525 | — |
| 流動資産合計 | 1,713,021 | 1,917,942 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※1 233,436 | ※1 238,446 |
| 減価償却累計額 | △123,416 | △131,144 |
| 建物及び構築物(純額) | 110,019 | 107,302 |
| 工具、器具及び備品 | 132,576 | 160,886 |
| 減価償却累計額 | △61,465 | △91,499 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 71,110 | 69,386 |
| 土地 | ※1 68,836 | ※1 68,836 |
| 有形固定資産合計 | 249,966 | 245,525 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 196,477 | 136,711 |
| ソフトウェア | 80,709 | 84,961 |
| ソフトウェア仮勘定 | — | 23,636 |
| その他 | 1,481 | 1,481 |
| 無形固定資産合計 | 278,668 | 246,791 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 25,842 | 30,943 |
| その他 | 48,368 | 62,061 |
| 貸倒引当金 | △6 | — |
| 投資その他の資産合計 | 74,204 | 93,004 |
| 固定資産合計 | 602,840 | 585,321 |
| 資産合計 | 2,315,861 | 2,503,264 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 68,513 | 111,025 |
| 短期借入金 | 80,000 | 35,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 38,750 | ※1 58,344 |
| 未払金 | 108,062 | 142,266 |
| 未払費用 | 211,826 | 246,841 |
| 未払法人税等 | 10,705 | 18,839 |
| 賞与引当金 | 17,038 | 16,635 |
| 受注損失引当金 | — | 34,212 |
| その他 | 85,024 | 96,072 |
| 流動負債合計 | 619,920 | 759,237 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 80,000 | ※1 117,755 |
| 退職給付引当金 | 66,384 | — |
| 退職給付に係る負債 | — | 75,993 |
| 繰延税金負債 | 27,151 | 28,428 |
| その他 | 30,428 | 15,055 |
| 固定負債合計 | 203,964 | 237,232 |
| 負債合計 | 823,885 | 996,470 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 693,250 | 693,250 |
| 資本剰余金 | 1,176,282 | 1,176,282 |
| 利益剰余金 | △330,302 | △349,445 |
| 自己株式 | △53,911 | △53,911 |
| 株主資本合計 | 1,485,318 | 1,466,175 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,657 | 8,963 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,657 | 8,963 |
| 少数株主持分 | — | 31,655 |
| 純資産合計 | 1,491,976 | 1,506,794 |
| 負債純資産合計 | 2,315,861 | 2,503,264 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 2,657,119 | 3,578,513 |
| 売上原価 | 1,927,191 | ※1 2,615,075 |
| 売上総利益 | 729,928 | 963,438 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2、※3 747,931 | ※2、※3 942,944 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △18,003 | 20,493 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 979 | 964 |
| 助成金収入 | 10,269 | — |
| 保険配当金 | 3,089 | 3,334 |
| その他 | 2,124 | 4,093 |
| 営業外収益合計 | 16,463 | 8,392 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,019 | 5,071 |
| 持分法による投資損失 | 7,930 | — |
| 事業準備費用 | 10,730 | — |
| その他 | 7 | 528 |
| 営業外費用合計 | 22,688 | 5,599 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △24,228 | 23,286 |
| 特別利益 | | |
| 子会社株式売却益 | — | 4,562 |
| 負ののれん発生益 | 37,020 | — |
| 特別利益合計 | 37,020 | 4,562 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※4 78 | ※4 13,889 |
| 特別退職金 | 480 | 4,384 |
| その他 | — | 822 |
| 特別損失合計 | 559 | 19,097 |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,233 | 8,751 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,479 | 26,094 |
| 法人税等調整額 | 17,466 | △8,849 |
| 法人税等合計 | 29,946 | 17,245 |
| 少数株主損益調整前当期純損失(△) | △17,713 | △8,493 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △5,548 | 949 |
| 当期純損失(△) | △12,164 | △9,443 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
|--------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純損失 (△) | △17,713 | △8,493 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,593 | 2,305 |
| その他の包括利益合計 | ※ 3,593 | ※ 2,305 |
| 包括利益 | △14,119 | △6,188 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △8,570 | △7,138 |
| 少数株主に係る包括利益 | △5,548 | 949 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益 累計額 | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-----------|----------|---------|------------|----------------------|-----------------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 693,250 | 1,176,282 | △308,438 | △53,911 | 1,507,182 | 3,063 | 3,063 | 73,626 | 1,583,872 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △9,699 | | △9,699 | | | | △9,699 |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) | | | △12,164 | | △12,164 | | | | △12,164 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | 3,593 | 3,593 | △73,626 | △70,032 |
| 当期変動額合計 | — | — | △21,863 | — | △21,863 | 3,593 | 3,593 | △73,626 | △91,896 |
| 当期末残高 | 693,250 | 1,176,282 | △330,302 | △53,911 | 1,485,318 | 6,657 | 6,657 | — | 1,491,976 |

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益 累計額 | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-----------|----------|---------|------------|----------------------|-----------------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 693,250 | 1,176,282 | △330,302 | △53,911 | 1,485,318 | 6,657 | 6,657 | — | 1,491,976 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △9,699 | | △9,699 | | | | △9,699 |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) | | | △9,443 | | △9,443 | | | | △9,443 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | 2,305 | 2,305 | 31,655 | 33,961 |
| 当期変動額合計 | — | — | △19,143 | — | △19,143 | 2,305 | 2,305 | 31,655 | 14,818 |
| 当期末残高 | 693,250 | 1,176,282 | △349,445 | △53,911 | 1,466,175 | 8,963 | 8,963 | 31,655 | 1,506,794 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：千円) | |
|---------------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) | 12,233 | 8,751 |
| 減価償却費 | 30,672 | 69,718 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 273 | △2,531 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △10,470 | △402 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 546 | — |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | — | 34,212 |
| のれん償却額 | 56,099 | 59,765 |
| 負ののれん発生益 | △37,020 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △979 | △964 |
| 支払利息 | 4,019 | 5,071 |
| 子会社株式売却損益 (△は益) | — | △4,562 |
| 固定資産除却損 | 78 | 13,889 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 7,930 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △9,260 | △53,793 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △1,463 | △70,197 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 9,408 | 42,511 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | — | 9,608 |
| その他 | 62,678 | 57,015 |
| 小計 | 124,746 | 168,093 |
| 利息及び配当金の受取額 | 998 | 968 |
| 利息の支払額 | △3,959 | △5,114 |
| 法人税等の支払額 | △19,002 | △13,751 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 102,783 | 150,195 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △10,600 | — |
| 定期預金の払戻による収入 | 15,600 | 10,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △7,268 | △32,955 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △8,255 | △71,483 |
| 子会社株式の取得による支出 | △23,126 | — |
| 子会社株式の売却による収入 | — | 35,268 |
| 吸収分割による支出 | △64,407 | — |
| その他 | 14,281 | △4,487 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △83,775 | △63,657 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | — | △45,000 |
| 長期借入れによる収入 | — | 130,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △45,000 | △72,651 |
| 配当金の支払額 | △9,418 | △9,400 |
| その他 | △1,626 | △8,697 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △56,044 | △5,749 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △37,037 | 80,789 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,052,216 | 996,390 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 38,273 | — |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △57,061 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 996,390 | ※1 1,077,179 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4 社

主要な連結子会社の名称

ASロカス株式会社

株式会社ジイズスタッフ

ACMOSソーシングサービス株式会社

株式会社エクスカル

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当はありません。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・・・個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品・・・個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

工具、器具及び備品 3年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年～4年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

支給見込額基準に基づいて算定しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職による要支給額に基づいて算定しております。

受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは直接作業時間に基づき算定する方法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(部門の労務費の会計処理の方法)

前連結会計年度まで、部門の労務費のうち直接製造に携わらなかった部分の費用については販売費及び一般管理費として計上していましたが、当連結会計年度より当該費用を売上原価として計上しております。これは、稼働率による製造原価の変動を排除し、売上高と売上原価の対応に関して経営成績の実態をより適正に表示するため変更するものであります。

これにより、当連結会計年度の売上原価が120,155千円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費がそれぞれ120,155千円減少しております。

なお、当変更について遡及適用しており、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これにより、前連結会計年度の売上原価が124,196千円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費がそれぞれ124,196千円減少しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の見込額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の経営成績及び財政状態への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において流動資産の「貯蔵品」「短期貸付金」「前払費用」「未収入金」、無形固定資産の「電話加入権」、投資その他の資産の「敷金及び保証金」「長期貸付金」、流動負債の「預り金」「前受金」、固定負債の「長期前受金」は独立掲記しておりましたが、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、それぞれ流動資産の「その他」、無形固定資産の「その他」、投資その他の資産の「その他」、流動負債の「その他」、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の流動資産の「貯蔵品」434千円「短期貸付金」2,916千円「前払費用」44,068千円「未収入金」35,262千円は、流動資産の「その他」として、無形固定資産の「電話加入権」1,481千円は無形固定資産の「その他」として、投資その他の資産の「敷金及び保証金」41,179千円「長期貸付金」6,891千円は、投資その他の資産の「その他」として、流動負債の「預り金」25,405千円「前受金」49,601千円は、流動負債の「その他」として、固定負債の「長期前受金」8,478千円は、固定負債の「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額(△は増加)」「その他の負債の増減額(△は減少)」、投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」「敷金及び保証金の回収による収入」「貸付金の回収による収入」、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」はそれぞれ総額表示しておりましたが、重要性の低い項目であることから明瞭性を高めるため「その他」として純額表示しております。また、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金による収入」及び「短期借入金の返済による支出」はそれぞれ総額表示しておりましたが、借入期間が短く、かつ回転が早い項目であるため、「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示しております。

この結果、前連結会計年度の「その他の資産の増減額(△は増加)」△21,216千円「その他の負債の増減額(△は減少)」83,894千円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」62,678千円として、投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」△1,848千円「敷金及び保証金の回収による収入」659千円「貸付金の回収による収入」15,469千円は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」14,281千円として、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」△1,626千円は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」△1,626千円として、「短期借入金による収入」140,000千円及び「短期借入金の返済による支出」△140,000千円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」一千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (平成26年6月30日) |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 建物 | 81,906千円 | 78,805千円 |
| 土地 | 68,836千円 | 68,836千円 |
| 上記に対応する債務 | | |
| 長期借入金 (一年以内返済予定額を含む) | 96,250千円 | 80,000千円 |

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は下記のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 売上原価に含まれる受注損失引当 金繰入額 | 一千円 | 34,212千円 |

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
|--------|--|--|
| 給料手当 | 232,968千円 | 315,909千円 |
| 退職給付費用 | 16,527千円 | 18,972千円 |
| のれん償却費 | 56,099千円 | 59,765千円 |

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで、部門の労務費のうち直接製造に携わらなかった部分の費用については販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当連結会計年度より当該費用を売上原価として計上しております。当該会計方針の変更に伴い、前連結会計年度の「給料手当」は変更後の金額に組替えております。なお、組替前の「給料手当」は314,831千円であります。

また、前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりました「減価償却費」、「役員報酬」、「賞与」、「法定福利費」、「不動産賃料」、「旅費交通費」、「支払手数料」、「賞与引当金繰入額」、「貸倒引当金繰入額」については、重要性の低い項目であることから明瞭性を高めるため、当連結会計年度においては、主要な費目として表示していません。なお、前連結会計年度の「減価償却費」は17,564千円、「役員報酬」は74,081千円、「法定福利費」は46,555千円、「賞与」は32,203千円、「不動産賃料」は52,908千円、「旅費交通費」は33,277千円、「支払手数料」は80,124千円、「賞与引当金繰入額」は3,894千円、「貸倒引当金繰入額」は273千円であります。併せて、前連結会計年度において、主要な費目として表示していなかった「退職給付費用」については、「退職給付会計基準」の適用を契機として、当連結会計年度より主要な費目として表示しております。

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
|---------------|--|--|
| 一般管理費に含まれるもの | 5,900千円 | 10,289千円 |
| 当期製造費用に含まれるもの | 一千円 | 一千円 |

※4 固定資産除却損の明細は下記のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
|-----------------|--|--|
| 工具器具備品に係る除却損 | 78千円 | 97千円 |
| ソフトウェア仮勘定に係る除却損 | 一千円 | 13,792千円 |
| 計 | 78千円 | 13,889千円 |

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 5,587千円 | 3,582千円 |
| 組替調整額 | 一千円 | 一千円 |
| 税効果調整前 | 5,587千円 | 3,582千円 |
| 税効果額 | △1,993千円 | △1,276千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,593千円 | 2,305千円 |
| その他包括利益合計 | 3,593千円 | 2,305千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 102,154 | — | — | 102,154 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 5,159 | — | — | 5,159 |

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年9月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 9,699 | 100 | 平成24年6月30日 | 平成24年9月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年9月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 9,699 | 利益剰余金 | 100 | 平成25年6月30日 | 平成25年9月27日 |

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|------------|----|------------|
| 普通株式(株) | 102,154 | 10,113,246 | — | 10,215,400 |

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|---------|----|----------|
| 普通株式(株) | 5,159 | 510,741 | — | 515,900 |

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年9月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 9,699 | 100 | 平成25年6月30日 | 平成25年9月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年9月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 9,699 | 利益剰余金 | 1.00 | 平成26年6月30日 | 平成26年9月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 1,161,903千円 | 1,232,700千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △165,512千円 | △155,521千円 |
| 現金及び現金同等物 | 996,390千円 | 1,077,179千円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業はサービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション事業」は、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、保守及び運用、IT基盤・ネットワーク構築並びにこれらのコンサルティングを行っております。「ITサービス事業」は、規格認定サービスやハード・ソフト等の検証サービス及びコンサルティング、アンケート等の情報処理サービス、事務局業務などを請負うビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|-------------|----------|-----------|-----------|---------------|
| | ITソリューション事業 | ITサービス事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,349,508 | 307,611 | 2,657,119 | — | 2,657,119 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 81,243 | — | 81,243 | △81,243 | — |
| 計 | 2,430,751 | 307,611 | 2,738,363 | △81,243 | 2,657,119 |
| セグメント利益又は損失(△) | △10,706 | 26,698 | 15,991 | △33,994 | △18,003 |
| セグメント資産 | 1,960,765 | 368,264 | 2,329,029 | △13,167 | 2,315,861 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 19,311 | 5,850 | 25,162 | 5,510 | 30,672 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 11,382 | 4,141 | 15,523 | — | 15,523 |

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△33,994千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△33,928千円、その他の調整額△66千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の上場維持に係る費用等であります。
- 2 セグメント資産の調整額△13,167千円には、セグメント間取引消去△21,613千円、報告セグメントに配分していない全社資産7,497千円、その他の調整額948千円を含んでおります。
- 3 減価償却費の調整額5,510千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|--------------|-----------|-----------|-----------|---------------|
| | I Tソリューション事業 | I Tサービス事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,146,905 | 431,608 | 3,578,513 | — | 3,578,513 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 96,947 | — | 96,947 | △96,947 | — |
| 計 | 3,243,852 | 431,608 | 3,675,461 | △96,947 | 3,578,513 |
| セグメント利益 | 32,194 | 28,980 | 61,175 | △40,681 | 20,493 |
| セグメント資産 | 2,192,419 | 362,658 | 2,555,077 | △51,812 | 2,503,264 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 51,888 | 12,091 | 63,979 | 5,739 | 69,718 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 95,608 | 8,830 | 104,438 | — | 104,438 |

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額△40,681千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△35,074千円、未実現利益消去△5,606千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の上場維持に係る費用等であります。
- 2 セグメント資産の調整額△51,812千円には、セグメント間取引消去△65,515千円、報告セグメントに配分していない全社資産11,749千円、その他の調整額1,952千円を含んでおります。
- 3 減価償却費の調整額 5,739千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|---------|--------------|
| 株式会社日立製作所 | 407,980 | I Tソリューション事業 |

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|---------|--------------|
| 株式会社日立製作所 | 528,488 | I Tソリューション事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

| | I Tソリューション事業 | I Tサービス事業 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------------|-----------|-------|---------|
| 当期償却額 | 38,703 | 17,396 | — | 56,099 |
| 当期末残高 | 135,591 | 60,886 | — | 196,477 |

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

| | I Tソリューション事業 | I Tサービス事業 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------------|-----------|-------|---------|
| 当期償却額 | 42,369 | 17,396 | — | 59,765 |
| 当期末残高 | 93,221 | 43,490 | — | 136,711 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

| | I Tソリューション事業 | I Tサービス事業 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------------|-----------|-------|--------|
| 当期償却額 | — | 37,020 | — | 37,020 |
| 当期末残高 | — | — | — | — |

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 153円 82銭 | 152円 08銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 1円 25銭 | 0円 97銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — | — |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成24年8月3日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100分の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日) |
|------------------|--|--|
| 当期純損失(千円) | 12,164 | 9,443 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 12,164 | 9,443 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,699,500 | 9,699,500 |

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日) |
|-------------------------------|--|--|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,491,976 | 1,506,794 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | 31,655 |
| （うち新株予約権(千円)） | — | — |
| （うち少数株主持分(千円)） | — | (31,655) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 1,491,976 | 1,475,138 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 9,699,500 | 9,699,500 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年6月30日) | 当事業年度 (平成26年6月30日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 830,710 | 738,119 |
| 売掛金 | 306,908 | 343,835 |
| 商品 | — | 21,292 |
| 仕掛品 | 14,624 | 41,510 |
| 前払費用 | 18,522 | 22,389 |
| 繰延税金資産 | 13,940 | 19,296 |
| その他 | 29,318 | 44,673 |
| 貸倒引当金 | △1,595 | — |
| 流動資産合計 | 1,212,431 | 1,231,117 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 96,180 | 92,398 |
| 構築物 | 5,346 | 4,870 |
| 工具、器具及び備品 | 6,360 | 9,526 |
| 土地 | 68,836 | 68,836 |
| 有形固定資産合計 | 176,723 | 175,631 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 38,405 | 36,098 |
| ソフトウェア仮勘定 | — | 23,636 |
| その他 | 553 | 553 |
| 無形固定資産合計 | 38,959 | 60,288 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 25,842 | 30,943 |
| 関係会社株式 | 549,468 | 512,350 |
| その他 | 33,228 | 45,945 |
| 貸倒引当金 | △6 | — |
| 投資その他の資産合計 | 608,533 | 589,238 |
| 固定資産合計 | 824,216 | 825,159 |
| 資産合計 | 2,036,647 | 2,056,277 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年6月30日) | 当事業年度 (平成26年6月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 47,009 | 79,877 |
| 短期借入金 | 60,000 | 30,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 38,750 | 15,000 |
| 未払金 | 81,081 | 75,817 |
| 未払費用 | 157,889 | 170,908 |
| 前受金 | 43,279 | 66,764 |
| 賞与引当金 | 11,064 | 11,218 |
| 受注損失引当金 | — | 17,733 |
| その他 | 36,606 | 34,383 |
| 流動負債合計 | 475,680 | 501,703 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 80,000 | 65,000 |
| 繰延税金負債 | 3,686 | 4,963 |
| その他 | 8,478 | 1,260 |
| 固定負債合計 | 92,165 | 71,223 |
| 負債合計 | 567,845 | 572,927 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 693,250 | 693,250 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 531,658 | 531,658 |
| その他資本剰余金 | 53,911 | 53,911 |
| 資本剰余金合計 | 585,570 | 585,570 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 237,235 | 249,478 |
| 利益剰余金合計 | 237,235 | 249,478 |
| 自己株式 | △53,911 | △53,911 |
| 株主資本合計 | 1,462,143 | 1,474,387 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,657 | 8,963 |
| 評価・換算差額等合計 | 6,657 | 8,963 |
| 純資産合計 | 1,468,801 | 1,483,350 |
| 負債純資産合計 | 2,036,647 | 2,056,277 |

(2) 損益計算書

| | (単位：千円) | |
|--------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
| 売上高 | 2,092,655 | 2,235,852 |
| 売上原価 | 1,524,248 | 1,617,053 |
| 売上総利益 | 568,407 | 618,798 |
| 販売費及び一般管理費 | 557,791 | 609,579 |
| 営業利益 | 10,615 | 9,219 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 9,186 | 9,832 |
| 助成金収入 | 10,269 | — |
| その他 | 4,587 | 7,473 |
| 営業外収益合計 | 24,043 | 17,306 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,620 | 2,798 |
| その他 | 0 | 494 |
| 営業外費用合計 | 3,620 | 3,292 |
| 経常利益 | 31,038 | 23,233 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 8 |
| 子会社株式売却損 | — | 1,850 |
| 特別退職金 | — | 4,384 |
| 特別損失合計 | — | 6,243 |
| 税引前当期純利益 | 31,038 | 16,990 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,512 | 403 |
| 法人税等調整額 | △6,798 | △5,356 |
| 法人税等合計 | △1,286 | △4,952 |
| 当期純利益 | 32,325 | 21,942 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|----------|---------|---------------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 693,250 | 531,658 | 53,911 | 585,570 | 214,609 | 214,609 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △9,699 | △9,699 |
| 当期純利益 | | | | | 32,325 | 32,325 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 22,625 | 22,625 |
| 当期末残高 | 693,250 | 531,658 | 53,911 | 585,570 | 237,235 | 237,235 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △53,911 | 1,439,517 | 3,063 | 3,063 | 1,442,581 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △9,699 | | | △9,699 |
| 当期純利益 | | 32,325 | | | 32,325 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 3,593 | 3,593 | 3,593 |
| 当期変動額合計 | — | 22,625 | 3,593 | 3,593 | 26,219 |
| 当期末残高 | △53,911 | 1,462,143 | 6,657 | 6,657 | 1,468,801 |

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|----------|---------|---------------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 693,250 | 531,658 | 53,911 | 585,570 | 237,235 | 237,235 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △9,699 | △9,699 |
| 当期純利益 | | | | | 21,942 | 21,942 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 12,243 | 12,243 |
| 当期末残高 | 693,250 | 531,658 | 53,911 | 585,570 | 249,478 | 249,478 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △53,911 | 1,462,143 | 6,657 | 6,657 | 1,468,801 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △9,699 | | | △9,699 |
| 当期純利益 | | 21,942 | | | 21,942 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 2,305 | 2,305 | 2,305 |
| 当期変動額合計 | — | 12,243 | 2,305 | 2,305 | 14,548 |
| 当期末残高 | △53,911 | 1,474,387 | 8,963 | 8,963 | 1,483,350 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

6. その他

(1) 役員の変動

退任予定取締役

宮本 治